

令和7年度 茨城支部保険者機能強化予算の 執行状況について



令和8年7月22日
全国健康保険協会茨城支部

1. 令和7年度 茨城支部医療費適正化等予算について

分野	区分	取組名	予算額	執行額	執行率	実施状況および経費の調整等
医療費適正化予算	企画部門	ジェネリック医薬品使用割合等の薬局向け情報提供サービスの外部委託	264,000	333,000	126.1%	- 医療機関・薬局にジェネリック医薬品使用割合を把握してもらい、後発医薬品使用促進を図ることを目的に、医療機関・薬局ごとの後発医薬品使用割合等を記載した個別の通知（見える化ツール）を各医療機関・薬局に作成し送付。 - 県内の医療機関666件、保険薬局1,250件に送付。
		多剤服薬通知書送付事業に係る対象者の抽出及び通知書の作成・発送	4,413,000	3,498,000	79.3%	- 電子レセプト情報から複数医療機関に受診し、一定以上の服薬をしている協会けんぽ茨城支部の加入者に対して服薬情報が記載された通知書を送付し、服薬状況を確認してもらうことで適切な服薬に繋げる。 - 通知対象者は2,783人、効果検証時点の対象者は2,579人となっていた。効果検証の結果、効果検証期間の3カ月において有害事象が1度も確認できなかった対象者は391人であった。 - また、追跡調査対象 2,579人における2024年12月と2025年10月(効果検証最終月)での医療費適正化効果額を算出し、全体で約2,800万円の医療費適正化の効果が算出できた。
	業務部門	—	—	—	—	—
	合計		4,677,000	3,831,000	81.9%	

1. 令和7年度 茨城支部医療費適正化等予算について

分野	区分	取組名	予算額	執行額	執行率	実施状況および経費の調整等
広報・意見発信	紙媒体による広報	納入告知書同封チラシ作成	1,887,000	1,559,199	82.7%	● 全事業所へ協会けんぽの取組内容の広報や制度周知を行った。（毎月）
		算定基礎事務説明会資料作成	169,000	126,280	74.7%	● 算定基礎届事務説明会で参加事業所に協会けんぽや健康保険制度の周知を図った。
		合計	2,056,000	1,685,479	82.0%	
	その他の広報	乳児世帯向け上手な医療のかかり方リーフレット配布	2,574,000	1,583,474	61.5%	● 茨城支部の被保険者で新生児が生まれた方に対し、乳幼児の育児と医療情報に関する専門冊子を送付。（毎月）
		各種メディアを活用した広報	858,000	919,800	107.2%	● 保険料率等広報の実施（茨城新聞、商工会議所会報、茨城県広報誌「ひばり」、「中小企業いばらき」、「茨城商工だより」、「茨城経協」）
		ジェネリック医薬品の使用促進に向けた広報展開	4,602,000	4,295,720	93.3%	● ジェネリック医薬品使用促進の動画を活用したYoutube動画広告、Tver、Yahoo！広告、マイムビルビジョン広告を展開。（8月、2月） ● つくばエクスプレス窓上ポスター、茨城交通バス車内広告ポスター（県と健保連と水戸市の連名）
		合計	8,034,000	6,798,994	84.6%	
総計		14,767,000	12,315,473	83.4%		

2. 令和7年度 茨城支部保健事業予算（健診）

分野	区分	取組名	予算額	執行額	執行率	実施状況および経費の調整等
健診経費	果 事 業 者 健 診 結 果 デ ー タ 取 得	健診受診勧奨及び事業者健診結果データ取得勧奨等業務	15,026,000	8,929,652	59.4%	● 前年度の生活習慣病予防健診実施率が低く、事業者健診の提供がない等の事業所（11,000事業所）に対し、外部委託事業者から文書・電話で受診勧奨・事業者健診結果の提供の勧奨を実施。 ● 外部業者を活用して事業者健診データを取得する事業の規模を拡大して実施した結果、データ取得数は、前年を3,330人上回ることができた。
	健 診	県内全市町村にて未受診者（受診漏れ者）健診の実施	4,488,000	2,736,159	61.0%	● 未受診者を対象に、市町村集団健診を受託している3つの健診機関を通じて、市町村が主催する集団健診日程等を記載した案内文書の作成を実施し、市町村ごとに受診勧奨を行った。 ● 全44市町村のうち、37市町村で勧奨を行い、市町村によっては2回勧奨を行ったため、計41回の勧奨を実施した。
		協会主催の集団健診実施	4,642,000	4,579,860	98.7%	● 令和7年度より実施地域・市町村を拡大し、県内全5地域、20市町村で全21会場、計34日間実施し、勧奨についても地域単位で実施日程を掲載したチラシを対象者に送付した。勧奨対象者については、実施市町村に限らず、同地域内の近隣の市町村にも勧奨を実施した。 ● 健診受診者は2,054名、特定保健指導の当日実施については、149名実施することができ、一定の効果は得られた。
	健 診 受 診 勧 奨 等 経 費	「健診受け方ガイド」（特定健診実施機関一覧）作成	517,000	126,500	24.5%	● 特定健診の受診方法や基本的なQAとともに、県内で特定健診を受診できる機関を案内するため、それらまとめた「健診受け方ガイド」として作成し、特定健診受診券の送付時に同封した。
		生活習慣病予防健診機関による受診勧奨	116,000	0	0%	● 生活習慣病予防健診11機関との間に、受診勧奨に係る業務委託契約（無償）を締結。健診機関が、独自の案内リーフレット等を使用して受診勧奨を行ったため予算執行なし。
		生活習慣病予防健診予約状況照会サービス	264,000	264,000	100%	● 支部HPからリンクする形で、各健診機関の予約の空き状況が確認できる「生活習慣病予防健診予約状況照会サービス」を実施。
		生活習慣病予防健診実施機関向け営業ツール	61,000	0	0%	● 既存の資料等に加筆修正を加え、健診機関の訪問時に活用したため、事業の実施には至らなかった。
		宣言事業所を通じた事業主名入りの特定健診受診勧奨	2,934,000	0	0%	● 個別のアプローチよりも集団健診等の実施拡大を優先的に進めたため、実施には至らなかった。
		ラッピングバス広告	787,000	786,600	100%	● 生活習慣病予防健診受診勧奨とジェネリック医薬品使用促進のラッピングバス広告を実施。水戸駅を中心にメイン通りを走行する路線バスは、加入者の目につきやすく、訴求力向上を図った。
		ラジオ・広報誌の広告	2,346,000	4,437,345	189.1%	● 健診、保健指導、インセンティブ制度等を内容に茨城放送でラジオCM、生出演等を実施。 ● 健診受診勧奨や健康経営等について、新聞各紙やタブロイド紙（「よみうりタウンニュース」）で広告を掲出。【医療費適正化予算内で調整】
	合計		31,181,000	21,860,116	70.1%	

2. 令和7年度 茨城支部保健事業予算（保健指導）

分野	区分	取組名	予算額	執行額	執行率	実施状況および経費の調整等
保健指導経費		中間評価時の血液検査費等の保健指導事務経費	4,056,000	1,970,342	48.6%	● 中間評価時の血液検査費 ● 保健指導用データ送料等 ● 保健指導用事務用品費（測定用機器類等） ● 保健指導等図書購入費 ● 公民館等における特定保健指導等
		共同利用周知チラシの作成	770,550	0	0%	● 保健指導にあたり事業所にお知らせする個人情報の利用に関する理解促進のため、「共同利用周知チラシ（健診受診者用）」を作成し、生活習慣病予防健診実施機関へ配布。【生活習慣病予防健診等案内の封入封緘等業務委託の業務内容として併せて実施】
		検診車における特定保健指導遠隔面談分割実施	242,000	0	0%	● 検診車を有する健診機関に本事業への参画を打診するも不調に終わったため未実施。
		健診機関が配布する保健指導勧奨チラシの作成	770,550	409,200	53.1%	● 健診受診後の特定保健指導周知・勧奨チラシを30,000部作成し健診機関を通して対象者に配布。また、被扶養者への周知・勧奨チラシとして来所面談・遠隔面談の内容を記載したチラシを作製し、利用券送付の際に同封した。 ● 本部がデータ提供する好事例集の一部デザイン・製本を委託のうえ2,500部（健診機関版:1,500部 事業所:1,000部）作成し、健診機関や事業所に共有をすることにより、特定保健指導の効果的な実施を図った。
		被保険者に対する特定保健指導の遠隔面談分割実施（施設内）	434,500	216,700	49.9%	● 特定保健指導の契約を締結していない健診機関（神栖済生会病院）の施設内において、専門機関が初回面談（遠隔面談）を実施する際に必要となる作業（利用勧奨、誘導、機器準備等）を健診機関に委託のうえ実施した。 ● 特定保健指導対象者が183名のうち、43名実施。
		被保険者に対する特定保健指導の初回面談早期実施に向けた予約事業	620,400	0	0%	● 健診機関に本事業への参画を打診するも不調に終わったため未実施。
		保健指導未利用者に対する生活改善・保健指導受入促進	4,898,000	0	0%	● 特定保健指導対象者のうち、指導の効果がより顕在化しやすい動機付け支援の該当者を対象として、生活改善のメリットや特定保健指導の有用性を記載したリーフレットを送付を検討していたが、令和6年度の実施結果から費用対効果が見込めず、未実施。
		合計	11,792,000	2,596,242	22.0%	

2. 令和7年度 茨城支部保健事業予算（重症化予防）

分野	区分	取組名	予算額	執行額	執行率	実施状況および経費の調整等
重症化予防事業経費		未治療者受診勧奨（二次）	7,854,000	4,152,808	52.9%	● 本部で実施する一次勧奨後、受診予定が確認できない者に対し、毎月外部委託により二次勧奨文書を送付。特に重症域にある者には電話勧奨も実施。 ● 実施件数：文書11,484件 電話勧奨1,844件
		重症化予防対策	1,628,000	262,735	16.1%	● 受診勧奨に係るパンフレットを購入。保健指導訪問時に、パンフレットを用いて受診勧奨を実施した。 ● 糖尿病性腎症患者に係る、受診勧奨及び保健指導の実施については、過去の実施状況において、参加者が極端に少数であったことから、費用対効果検討し、未実施。
		合計	9,482,000	4,415,543	46.6%	

2. 令和7年度 茨城支部保健事業予算（コラボヘルス、その他）

分野	区分	取組名	予算額	執行額	執行率	実施状況および経費の調整等
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	健康測定器貸出	5,500,000	6,101,700	110.9%	● 健康づくり推進事業所の特典として、健康測定機器（血管年齢計、骨健康度測定器、ストレス測定器、野菜摂取度測定器）を無料貸出（実施回数：255回）
		健康経営推進のための講師派遣	2,009,000	1,026,850	51.1%	● 健康づくり推進事業所の特典として、専門家による「出前健康づくり講座」を実施 ① 「健康セミナー」15回 ④ 「メンタルヘルスケア研修」5回 ② 「お口の健康教室」6回 ⑤ 「熱中症講座」58回 ③ 「お薬と健康教室」3回
		健康経営推進のための広報	2,404,000	728,200	30.3%	● 健康経営推進リーフレット改訂版を10,000部作成。健康経営事例集を5,000部作成。 ● 茨城新聞「いばらき健康経営推進特集」、「いばらき美味しいおDay特集」への広告掲載
	情報提供	事業所健康度診断カルテの送付	2,145,000	1,018,644	47.5%	● 健康リスク改善、健康づくり推進を図るため、健康づくり推進事業所の認定事業所等に対して、自事業所の健康度を把握できる事業所カルテを送付。（2,204社）
	合計		12,058,000	8,875,394	73.6%	

分野	区分	取組名	予算額	執行額	執行率	実施状況および経費の調整等
その他の経費	その他の保健事業	健康イベントへの参加	297,000	42,790	14.4%	● 日立市産業祭（協定市主催イベント）での商工会議所イベントブース出展 日立商工会議所のブースを活用して、保健事業のPRを実施したほか、健康測定機器（血管年齢測定器）の体験 ● 北茨城市商工会女性会向け健康セミナー 健康経営に関する講演および健康測定機器（血管年齢測定器）の体験 ほか
		動画による保健事業広報	2,090,000	1,918,510	91.5%	● 健康づくりサイクルの重要性の周知、認知度、理解度向上のため、新聞広告とラジオ生出演やアナウンサーによる生CM、水戸駅前ビジョン広告を展開。
		LINE公式アカウントを活用した情報配信	1,441,000	96,800	6.7%	● 配信回数 ● LINE公式アカウント運用を外部委託することを検討していたが、令和7年度中は未実施。 LINE登録勧奨チラシを20,000部作成。
		健康教育の実施	636,000	0	0%	● 水戸市立大場小学校の5,6年生に対し、塩分摂取量をテーマに健康教育を実施。 資料について支部にて印刷を行ったため予算執行なし
	合計		4,464,000	2,058,100	46.1%	

総計			68,977,000	39,805,395	57.7%	
----	--	--	------------	------------	-------	--

2. 令和7年度 茨城支部保健事業予算（特別枠）

分野	区分	取組名	予算額	執行額	執行率	実施状況および経費の調整等
健診推進経費	健診推進経費	健診推進経費	15,840,000	6,488,460	41.0%	● 生活習慣病予防健診の受診者数が目標値を超えた場合の健診機関への報奨金として、26機関3,277件を対象に支払。
	合計		15,840,000	6,488,460	41.0%	

分野	区分	取組名	予算額	執行額	執行率	実施状況および経費の調整等
保健指導推進経費	保健指導推進経費	保健指導推進経費	2,013,000	1,069,750	53.1%	● 特定保健指導終了者が前年度実績を超えた場合等に報奨金を支払うもので、令和7年度は8機関に対し執行。
	合計		2,013,000	1,069,750	53.1%	